



「働き方改革」について問う

齊藤 貢一 議員

質問 「働き方改革」は民間企業のみならず、自治体にも率先して求められていると考えられるが、当市の現状について伺います。

答 ゆう活・あさ活の導入や時間外勤務縮減を推進するとともに、働き方改革プロジェクトチームを立ち上げ、職員の意識改革と生

き生きと働ける職場づくりについて議論しております。

質問 館林市第二次職員適正化方針では、正規職員の定員は645人だが、非正規職員が増え続ける中、業務量に合わせた人員体制を考慮すべきだと思えますが、考えについて伺います。

答 平成30年度の非正規

職員数は485人です。本市においても、年々業務が増加傾向にあり、市税の大幅な増加を見込めない中で、人件費の抑制も念頭に置きつつ、当面は会計年度任用職員制度を活用しながら、職員の適正配置に努め、今後も人員体制のあり方を改めて研究していきます。

質問 「働き方改革」の中では同一職種、同一時間、同一賃金が基本であり、補助職員としての非正規職員で対応している業務量かつ

る相談に対応していきます。
質問 本市の自動車免許の自主返納率はどれくらいか。
答 平成29、30年度は3%弱ですが、今年7月までは、前年同月比率1.5倍と大幅に伸びております。

職員数の適正配置数に関しても、考えていただきたいと思えます。また、職員についても多忙化が問題になっていますが、多忙感を一番感じている「部活動」の位置づけについて伺います。

答 部活動は教育課程外の学校教育活動になります。
質問 部活動は学校教育の一環として行われ、様々な問題がある中、部活動経費が各学校任せになっている状況はどう考えているのか。
答 各学校ごとの部活動

方針により、適正な運営に取り組んでおり、経費についても保護者の負担もありますが、教育委員会等も自分の予算を充てており、今後も学校現場からの要望を真摯に受け止め、支援の充実に努めていきます。

要望 保護者負担の方法が各学校で統一されず、負担に対応できない家庭があることなど、また教育的意義を考えれば、部活動経費に関して、教育委員会内で改めて配慮をお願いします。

現代社会問題等における本市の対応について

権田 昌弘 議員



質問 改正虐待防止法が成立し、来年4月から施行となりますが、本市での虐待の件数、通報、相談はどれくらいあるのか。

答 平成30年度の通報相談件数は、虐待に関する相談138件を含め、全て合わせた総数は860件です。
質問 これまでの対応に加

えて、今後さらに強化する対策は考えているのか。

答 10月7日から館林市子どもの総合相談窓口を開設し、様々な子どもに関わ



また安心して生活してもらう上で、今後進める対策は。

答 交通計画と地域包括

ケアシステムを連携させ、安心して気軽に移動できる交通手段を考え推進します。

質問 障がい者の方の買い物かスムーズにできるように、コミュニケーション支援ボードを検討していただきたいが、どう考えるか。
答 手話施策推進会議、障がい者の住みよい街づくり推進協議会などの意見を伺いながら、関係機関を通してコンビニ等の事業者に早急につなげていきます。
質問 特殊詐欺予防対策と

して通話録音装置があるが、今後の対策はどう考えるか。
答 引き続き警察署と連携を図りながら、装置の支援等も検討していきます。

質問 LGBTを初め、マインリティの方々への理解を深めるための教育は、義務教育課程の中でどうなっているのか。
答 中学校の保健体育科の中で触れており、校内の人権コーナーに資料を掲示したり、学級活動や学年集会等で理解を深めるような取組も始まっています。